

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,708,621	流動負債	1,863,554
現金及び預金	535,106	支払手形	607,843
受取手形	10,578	買掛金	468,550
売掛金	1,439,150	短期借入金	370,000
有価証券	559,804	1年以内償還予定社債	30,000
製品	21,937	未払金	182,534
原材料	894,052	未払費用	44,944
仕掛品	47,856	未払法人税等	47,237
貯蔵品	14,212	賞与引当金	94,000
繰延税金資産	45,479	その他	18,444
未収入金	135,845	固定負債	1,637,149
その他	9,197	社債	255,000
貸倒引当金	4,600	長期借入金	350,000
固定資産	3,395,147	退職給付引当金	414,278
有形固定資産	1,431,620	役員退職慰労引当金	617,871
建物	522,629	負債合計	3,500,703
構築物	29,029	資本の部	
機械及び装置	305,049	資本金	434,319
工具器具及び備品	22,593	資本剰余金	425,177
土地	552,319	資本準備金	425,177
無形固定資産	64,263	利益剰余金	3,149,048
ソフトウェア	61,770	利益準備金	94,313
電話加入権	2,493	任意積立金	2,940,000
投資その他の資産	1,899,263	別途積立金	2,940,000
投資有価証券	1,019,736	当期末処分利益	114,735
出資金	20,000	土地再評価差額金	277,843
長期貸付金	37,645	株式等評価差額金	119,181
更生債権等	20,980	自己株式	246,820
繰延税金資産	346,071	資本合計	3,603,064
再評価に係る繰延税金資産	190,695	負債及び資本合計	7,103,768
投資不動産	66,883		
保険積立金	189,384		
その他	30,296		
貸倒引当金	22,430		
資産合計	7,103,768		

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		7,732,918
	営業費用		
	売上原価	6,313,901	
	販売費及び一般管理費	1,225,376	7,539,277
	営業利益		193,641
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	15,667	
	その他	10,289	25,957
	営業外費用		
支払利息	10,386		
その他	1,657	12,044	
	経常利益		207,554
特別 損 益 の 部	特別利益		
	投資不動産売却益	16,088	
	貸倒引当金戻入益	18,275	34,363
	特別損失		
	固定資産除却損	16,745	16,745
	税引前当期純利益		225,173
	法人税、住民税及び事業税	128,000	
	法人税等調整額	7,993	120,006
	当期純利益		105,166
	前期繰越利益		9,568
	当期未処分利益		114,735

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製 品.....移動平均法による原価法
原 材.....移動平均法による原価法
仕 掛 品.....個別法による原価法
貯 蔵 品.....最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有 形 固 定 資 産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 2～11年
無 形 固 定 資 産.....ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長 期 前 払 費 用.....支出した費用の効果の及び期間に渡り均等償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社 債 発 行 費.....支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金.....従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金.....役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金に該当いたしません。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が9,679千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表関係注記)

- | | |
|---|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,919,047千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 建物 | 67,501千円 |
| 土地 | 194,956千円 |
| 3. 重要なリース資産 | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、印刷機及び車両については、リース契約により使用しております。 | |
| 4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と | |
| 再評価後の帳簿価額との差額 | 52,501千円 |
| 5. 期末における発行済株式の種類及び総数 | |
| | 普通株式 4,015,585株 |
| 6. 期末における自己株式の種類及び総数 | |
| | 普通株式 301,000株 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 119,181千円 |
- (損益計算書関係注記)
- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 21円58銭 |
|---------------|--------|